事業概要を報告いたします。 業の推進に努めました。以下 とその他目的達成に必要な事 及び交流、 分野における認定制度の運営 の研究開発に関する事業、普 なる平成26年度も、自然農法 体制でスタートして3年目と 及に関する事業、 公益財団法人として新たな 支援に関する事業 有機農業の

自然農法の研究開発

究開発の充実を目的に、

大学と土壌動物の調査を実施

また、農業環境技術研究

ました。

究を前年度に引き続き継続し

所と土壌動物に関する共同研

研究成果情報として「普及参 ました。その結果をもとに 試験場研究員を招いて開催 会を学識経験者及び長野県の 究課題を設定し、連携して調 査研究に取り組み、 つの研究チームがそれぞれ研 め、従来から実施してきた7 品質特性等を明らかにするた て、化学合成農薬や化学肥料 に応じた生産技術と農産物の に依存しない地域の自然条件 自然農法の研究開発とし 2月には年間の成績検討 研究成果等の検討を行い 9月に中

化を図るため、プロジェクト を含む耕地生態系の機能性 考6報」を選定しました。 ズ)を継続推進し、また、研 研究(水稲・キャベツ・ダイ 分析診断を通して技術の体系 栽培技術の適正な選択のため 多様な自然条件に対応する 土壌(有機物・農産物

文 5 報、 的土壌管理技術と診断キット を通じて公表しました。 での口頭発表14報や学術誌論 重点的に取り組み、診断キッ の開発」を昨年に引き続き 水稲初期生育を改善する革新 -の開発に目途をつけました。 上記の研究成果を各種学会 また、農水省から受託した ポスター発表7報等

延べ514名でした。また、 研究圃場の見学受け入れは

> 外部からの講師派遣要請に対 に努めました。 るなどして、研究成果の公表 15件の講習会等へ派遣す

肥料に依存しない地域の自然 種候補として育成しました。 リ品種「自農 C―20」を新品 高く、褐斑病耐病性のキュウ ズ3号」よりも初期収量性が を行い、既存品種「バテシラ 調査、優良系統の選抜調査等 育成のため、苗質調査、特件 菜や穀類の種子の研究と品種 定生産に適した自然農法の野 条件に応じた生産技術や、安 業では、化学合成農薬や化学 自然農法種子の品種育成事

農家と種子生産調査委託契約 に取り組み、 種の更新と保存を図りまし る採種技術を整理し、地方品 なため、地域の無形財産とな 種選抜および保存技術が必要 風土に適した地方品種は採 また、採種農家育成のた 根菜類3農家、果菜類4 採種技術の指導 併せてその内4

行いました。 を締結し、種子生産の調査を ホームページやパンフレッ

ど約3500人に種子や技術 りました。 施者などへ広く利益促進を図 や一般農業者また家庭菜園実 事を掲載するなど有機農業者 た、一般雑誌等に頒布品種記 め、頒布種子の利用希望者な 情報の提供を行いました。 表や地産種子の利活用を進 トにより、自然農法種子の公

講義や自然農法実施農家の圃 長野県野菜花き試験場場長や 導には常勤研究員が当たり、 の育成を図るもので、その指 技術を身に付け、農業後継者 や試験研究を通して、知識と した。この事業は、作物栽培 は短期研修生4名受け入れま ら本科研修生6名、海外から 団農業試験場を利用して、自 長野県農業大学校講師による 然農法の研修希望者を国内か 研修事業においては、 外部専門家として、元 本財

> した。 通して研修生の育成を図りま 場見学や研修会等への参加を

自然農法の普及事業

の協力等の支援を受けました。 開催し、 の参加者を得て技術交流会を 調査を行い情報を整理しまし 圃場で自然農法実証を進め、 の来場者に説明しました。 証展示し、参観した292名 団の知多草木農場を中心に実 8名に自然農法指導員を委嘱 法実施農家など指導力のある 業推進にあたっては、自然農 を深めていただきました。事 圃場を会場として、321名 た。また、全国10会場の実証 指導を行いました。31の農家 加者を得て技術情報の提供や 講師を派遣し、604名の参 に対し、延べ28件の講習会に た、各地からの講師派遣要請 水稲、野菜類等の栽培を本財 普及事業では、 技術相談や技術交流会へ 自然農法技術の理解 自然農法の 水稲プロジェクトほ場

関する書籍を頒布しました。 農法に関する研究情報や普及 健康な身体づくり」をそれぞ 訣は食にあり」、「まもろう家 ジウム」について「誰にでも また、「食・農を考えるシンポ 培の手引き」等の自然農法に 業者・消費者延べ469名が 名古屋市で2月に開催し、農 れのテーマに、熊本市で7月 族の健康!野菜の抗酸化力で かんたんにできる!健康の秘 配布しました。希望者に 関係団体等(267か所) 農学部のある大学、 する記事を掲載し、 然農法家庭菜園の手引き」や 水稲栽培の手引き」、 食・農・環境に関 都道府県、 有機農業 「畑作栽

及としては、機関誌「自然農法」 の71号と72号を発行し、

賞を受賞しました。 ずつを発表し、優秀ポスター 派遣し、口頭・ポスター1題 開催された第18回IFOAM を開催しました。また、 地での講習会などを行いまし 〇に対して指導者の派遣や現 する7か国の政府組織やNG アジア・オセアニアを中心と にトルコ・イスタンブールで した自然農法国際フォーラム 民共和国北京市で68名が参加 修会を2月に開催し、 名が参加する自然農法国際研 た。タイ国において10か国35 有機農業世界大会に研究員を 海外普及事業については 中華人 10 月

自然農法に関する情報提供を か国127か所へ情報誌での 以上の活動を踏まえて、 自然農法の実用化の推

進と啓発普及を図りました。

農業者、消費者への啓発普

参加しました。

ける認定制度の運営 及び交流、 有機農業の分野にお 支援事業

事業は、 理者3件、有機加工食品の生 となりました。 新規で認定し、今年度末時点 産行程管理者4件をそれぞれ プ研修会を22会場で開催し、 向上のためのフォローアッ て認定および自然農法技術 しました。認定事業者に対し 14会場で開催し、 での認定事業者数は248件 た、有機農産物の生産行程管 192名が参加しました。ま 有機JAS制度の今年度の 有機JAS講習会を 68名が参加

や認定事業に係わる関係機関 への参画を通し、 その他、業務規程の見直し 認定業務の

改善充実に努めました。

習会を全国6か所で企画開催 及センターなど10か所を追加 相談窓口として、農業改良普 ために研修受入先の情報を整 新規参入や転換参入の促進の 援を行い、特に有機農業への 業参入促進協議会の事務局支 係団体との交流および支援に 合支援事業のうち有機農業参 境総合対策事業で有機農業総 目的とした各種セミナー、 系化及び有機農業への参入を 登録しました。有機農業の体 表しました。また、有機農業 に139件の研修受入先を公 した。国の平成26年度生産環 有機農業の分野における関 延べ463名が参加しま 今年度はホームページ NPO法人有機農

入支援データ作成事業の補助

受け入れ先25か所や地域での

金交付を受け、有機農業者研修

の調査を行い、有機農業参入 有機農業参入優良事例16か所

進に努めました。 康的な食生活の一層の定着促 報を提供し、社会における健 通して、自然農法の技術や情 が参画し、交流および支援を する関係団体へ本財団役職員 機農業推進協議会をはじめと その他、NPO法人全国 農業力が地域を創る」を作成 冊子「有機農業をはじめよう! 支援の為のデータ作成を行い、

全国に配布しました。

今後もこれら公益目的事業 社会の期

開に努めてまいります。 体制の整備を図り、 のより一層の進化発展と組織 待に応えられるような事業展



見学者の受け入れ



自然農法技術交流会



農を考えるシンポジウム



自然農法国際フォ -ラム